

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際平和協力の拡充			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	別紙参照			担当課室	国際平和協力室			室長 杉浦 正俊	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－１－３ 国際平和協力の拡充、体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. 国際平和協力に関する国内外の関係者による意見交換の実施やセミナー等の開催、各種会議やセミナー等への出席を通じて、国際社会による国際平和協力の現状を把握し、我が国による平和維持に係る政策の企画・立案に活かすとともに、国内外の関係者の右政策への理解を深める。 2. 国際平和協力調査員に、政策の企画・立案に必要な情報収集・分析(含む海外出張による調査・分析)及び当室における実務を実施せしめ、将来的に国際平和協力分野において当省や関係機関で活躍できる人材の育成をはかる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 我が国による平和維持・平和構築関連活動への要員派遣をはじめとする国際平和協力の意義に対する関係者の理解を深めるとともに、我が国の政策の企画・立案に活かし派遣される要員を育成するため、国内外の関係者を集め最新の動向について意見交換やセミナーを開催する。また、国際機関や外国政府関係者等との意見交換を行い、最新の動向に関する情報収集を行うとともに、我が国の政策への関係者の理解を深め、我が国の政策の企画・立案に活かすため、職員を国際会議や国内で実施される会議やセミナー等行事に出張せしめる。 2. 国際平和協力調査員として、国際平和協力に係る知見を有する学生・研究者・実務経験者等を採用し、国内外の情報収集・分析業務(含む海外出張による調査・分析)を実施せしめ、当省の具体的政策の企画・立案機能の強化に貢献せしめる。また同調査員に当室における実務を実施せしめ、将来的に当省を含む国際平和協力に関わる関係機関で活躍しう人材の供給源とする。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
			当初予算	15	36	9	28		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		15	36	9	28			
	執行額		7	21	9				
	執行率 (%)		48.1	58.9	97.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】平和維持・平和構築関連活動への参加に係る理解促進、国際平和協力分野の人材育成			成果実績	世論調査結果	85.20%	83.60%	83.30%	86.00%
	【成果実績】世論調査における国連平和維持活動(PKO)等への参加に肯定的な回答の割合			達成度	%	85.20%	83.60%	83.30%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	セミナー等の開催、国際平和協力調査員を含む職員のPKOに関する国際会議やセミナー等出席			活動実績 (当初見込み)	行事開催、出席数	13 (14)	14 (14)	14 (14)	— (14)
単位当たりコスト	630(千円/回)			算出根拠	単位当たりコスト＝事業費(8,820千円/各種会合出席回数(14))				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際平和協力促進事業経費	23							
	国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費	5							
	計	28							

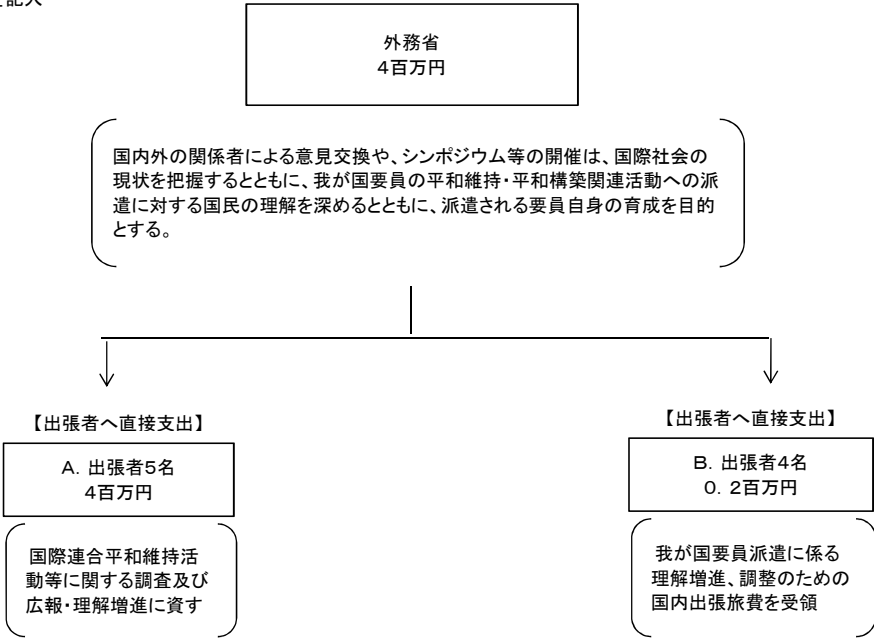
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際平和協力は、国際的な安全保障環境の改善に資する取組、平和維持・平和構築関連活動への参加に対しては、世論調査の結果等により、国民からの幅広い支持があることが示されている。国連及びその加盟国が主体となるPKO等への参加及び右に係る理解促進及び人材育成は、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	最もコストの低い支出先の選定など、必要最小限のコストとなるよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平和維持・平和構築関連活動に関する国際社会の現状に関する情報収集、意見交換および我が国の取組への理解促進に資する会議、セミナーを選定した上で出席するなど、効率的に取り組んでいる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 各種国際会議では、我が国の政策を発信し、各国・国際機関からの理解を深めるとともに、関係者より情報収集等を積極的に行うことによって、政策の企画・立案に効果的に活かすことができた。 2. 国際平和協力調査員は、重要な国連文書を中心に調査・分析を効率的・効果的に行っており、その成果の質は高く、我が国の国際平和協力に関する政策の企画・立案に貢献している。 3. 出張経費については、出張日程を基に経済的な航空便を始めとした交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ支給を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	277,285	平成23年	265,273	平成24年	212

(別紙)

個別事業名	国際連合平和維持活動等に関する調査及び 広報・理解増進に係る経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度			担当課室	国際平和協力室		室長 杉浦正俊	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１－３ 国際平和協力の拡充、体制の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	30	4	23	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	9	30	4	23	
	執行額		3	16	4		
	執行率(%)		35.3	53.4	93.7		
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	招へい費		9				
	人件費		5				
	会議開催費		5				
	職員旅費		4				
	文化人派遣旅費		0.7				
	計		23				

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費

	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載）	旅費	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	2	—	—
2	出張者B	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.7	—	—
3	出張者C	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者D	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.3	—	—
5	出張者E	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する外国出張旅費を受領	0.03	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.2	—	—
2	出張者B	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.02	—	—
3	出張者C	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.00	—	—
4	出張者D	国際連合平和維持活動等に関する調査及び理解増進等に資する国内出張旅費を受領	0.00	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

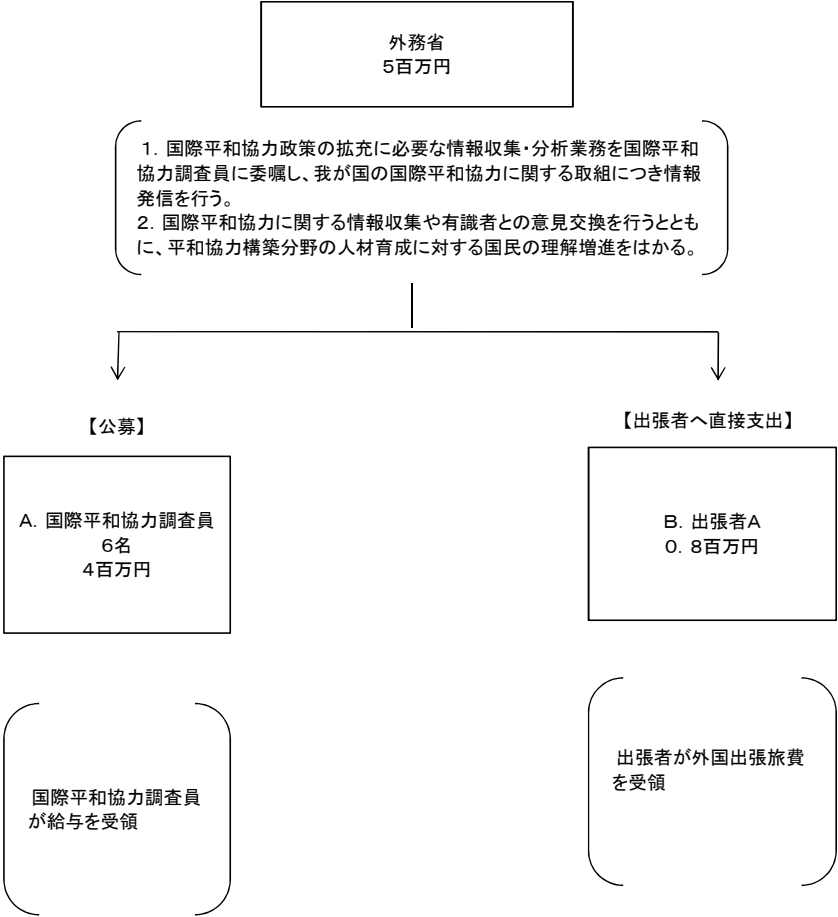
(別紙)

個別事業名	国際平和協力促進事業経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－１－３ 国際平和協力の拡充、体制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	国際平和協力懇談会の提言(平成14年12月)			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	6	6	5	5	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	6	6	5	5	
	執行額		4	5	5		
	執行率(%)		67.0	86.3	100.4		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	4					
	文化人等派遣旅費	0.3					
	職員旅費	0.2					
	計	5					

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際平和協力調査員A	1			
	人件費	国際平和協力調査員B	1			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際平和協力促進事業経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員A	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	1	－	－
2	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	1	－	－
3	国際平和協力調査員C	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.9	－	－
4	国際平和協力調査員D	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.6	－	－
5	国際平和協力調査員E	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.2	－	－
6	国際平和協力調査員F	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	0.2	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国連平和維持活動施設部隊に関するセミナー出席のための外国出張旅費を受領	0.8	－	－